

第68回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは小幅に下降し、先行きには厳しい見方。 —

東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国への政策要望など東経連の活動に反映するため、半期毎に実施している「企業経営に関するアンケート調査」の結果がまとまりましたので報告します。なお、東日本大震災の影響で、23年4月調査を実施しなかったため、今回は、22年10月以来1年振りの調査となりました。

また、今回のトピックスとして東日本大震災発災から7ヵ月経過したことから、会員企業の復旧状況をアンケート調査しました。

東経連産業経済グループ

A. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く 295 社

2. 調査時期

〔配布〕平成23年10月4日
〔回収〕平成23年10月26日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成23年4月～23年9月期
(平成22年4月～22年9月期と比較)
〔見通し〕平成23年10月～23年3月期
(平成22年10月～23年3月期と比較)

5. 回収状況

〔業種別内訳〕	(内製造業)		(内非製造業)
発送社数	295 社	(123 社)	(172 社)
回答社数	198 社	(74 社)	(124 社)
回答率	67.1%	60.2%	72.1%

〔県別内訳〕 (単位 件・%)

	青森	岩手	秋田	宮城	山形	福島	新潟	合計
発送社数	21	26	20	124	34	26	44	295
回答社数	15	19	17	76	28	18	25	198
回答率%	71.4	73.1	85.0	61.3	82.4	73.1	56.8	67.1
構成比%	7.6	9.6	8.6	38.4	14.1	9.1	12.6	100.0

B. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	55	27.8
51～100百万	54	27.3
101～300百万	17	8.6
301～1,000百万	23	11.6
1,000百万超	49	24.7
合計	198	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	123	74	60.2	37.4
飲・食料品	19	12	63.2	6.1
木材・木製品・家具	2	1	50.0	0.5
パルプ・紙・同加工品	4	3	75.0	1.5
化学・医薬品	9	4	44.4	2.0
石油・プラスチック製品	5	2	40.0	1.0
窯業・土石	9	4	44.4	2.0
鉄鋼	6	5	83.3	2.5
非鉄金属	6	3	50.0	1.5
金属製品	6	6	100.0	3.0
一般機械・輸送機械	24	9	37.5	4.5
電気機械	22	14	63.6	7.1
その他製造	11	11	100.0	5.6
非製造業	172	124	72.1	62.6
運輸	25	15	60.0	7.6
卸・小売	54	36	66.7	18.3
不動産	6	6	100.0	3.0
その他サービス	28	19	67.9	9.6
鉱業	5	5	100.0	2.5
建設	54	43	79.6	21.7
合計	295	198	67.1	100.0

C. 調査結果の概要

調査概況

平成23年度上期の景況感実績は、東日本大震災の影響や急激な円高などから、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（22年10月）に比べ▲4.2ポイント下降の▲10.3と小幅に悪化した。平成23年度下期見通しについては、本格的な復興需要に対する期待から、円高や欧米経済の減速懸念もあるものの、BSIは今期に比べ1.1ポイント改善の▲9.2ポイントとなった。また経営施策では、製造業、非製造業とも「コストの削減」を最重視しており、次に製造業では「新商品・技術サービス開発」、非製造業では「人材育成」となった。また、トピックスとして大震災からの復旧状況を調査したところ、生産・売上では、8割の企業が震災前水準を回復し、そのうち23.7%の企業が、震災前水準を上回る水準になっている。また、生産・売上水準回復の障害としては、製造業では「円高」（35.1%）、非製造業では「商圏地域の復旧の遅れ」（33.9%）となった。今後の復旧の要望事項については、製造業では「電力の安定供給」59.5%、非製造業では、「港湾・道路等の社会インフラの早期復旧」57.3%となった。

I. 景気動向

1. 東北の景況感

（注）BSI=Business Survey Index（企業業況判断指数）

「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合

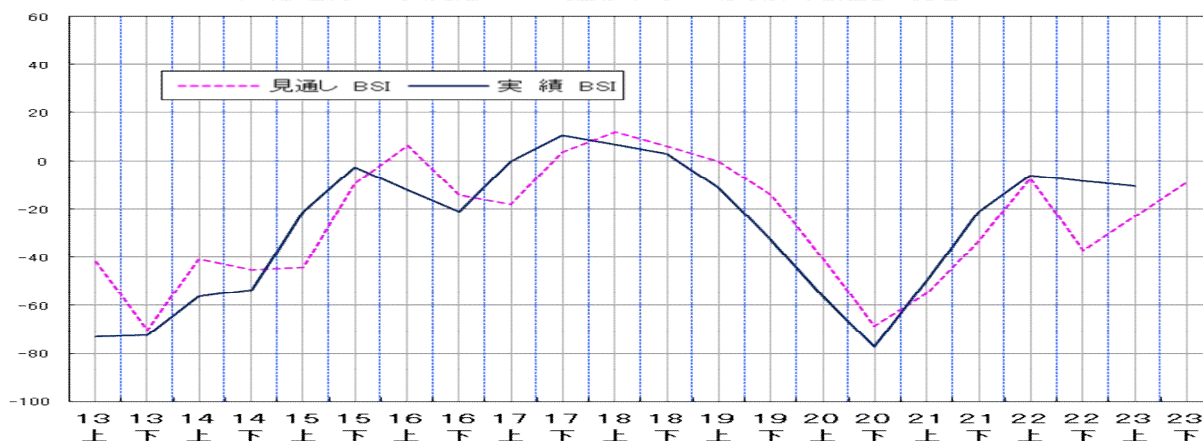
〔実績〕－小幅に下降－

東北地方の平成23年度上期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は22.4%、「下降した」とする企業は32.7%で、BSIは▲10.3ポイントと、22年度上期実績に比べ▲4.2ポイント下降と、小幅な下降となった。製造業が▲16.4ポイントのマイナスと、前回調査との比較では、▲19.9ポイントの下降となった。また、非製造業は▲6.5ポイントと、こちらは前回調査に比べ6.1ポイント改善した。非製造業の改善は復興需要が寄与していると考えられる。被災3県（岩手・福島・宮城）では、上昇31.3%、下降32.1%、▲0.8ポイントと景況感判断は東北7県全体を上回るものであった。

〔見通し〕－来期は復興需用期待がある一方で、円高・欧米経済の減速など外需に対する懸念もある。－

平成23年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が18.3%、「下降する」が27.5%で、BSIは▲9.2ポイントとなり、上期実績に比べ1.1ポイント改善はしているが、急激な円高や、欧米経済の弱さからの輸出の減速懸念が復興需要への期待を上回り、景気の減速を予想する見通しとなった。業態別には、製造業が▲9.6%と上期実績に比べ6.8ポイントの改善、非製造業は▲8.9%と▲2.4ポイント下降の見通しとなっている。被災3県においては、「上昇する」が23.0%、「下降する」が22.1%でBSIは0.9ポイントのプラスとなっており、見通しについても東北7県全体を上回るものとなった。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



※ 23年上期調査の休止により、22年下期実績、23年上期見通しは欠落している。

景況感BSIの動向

	22年度上期実績	23年度上期実績	(前回比)	23年度下期見通し
全産業	▲6.1	▲10.3	(▲4.2)	▲9.2
製造業	3.5	▲16.4	(▲19.9)	▲9.6
非製造業	▲12.6	▲6.5	(6.1)	▲8.9

2. 業種別の景況感

ー 下期見通しは、業種により判断が分かれる。ー

業種別の景況感をみると、製造業では飲食料品、非鉄金属、金属製品、その他製造業の4業種で改善した。非製造業では卸・小売業、不動産業、鉱業・建設の4業種で改善した。

下期見通しについては、製造業、非製造業の18業種のうち、飲食料品製造業や、石油・プラスチック製品、非鉄金属、不動産業の4業種が上昇すると予想しており、鉄鋼業、電気機械、その他サービス、建設の4業種では前期に比べ改善するとしている。

また、窯業・土石、金属製品、その他製造業、運輸、卸・小売、鉱業の6業種で景気は下降すると予想しており、業種により判断の分かれるものとなった。

業種別景況感BSIの動向

	22年度上期	23年度上期	前回比	23年度下期
	実績	実績		見通し
製造業	3.5	▲16.4	▲19.9	▲9.6
飲・食料品	▲50.0	0.0	50.0	18.2
木材・木製品・家具	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・同加工品	▲20.0	▲33.0	▲13.0	▲33.3
化学・医薬品	25.0	0.0	▲25.0	0.0
石油・プラスチック製品	0.0	▲33.3	▲33.3	33.3
窯業・土石	0.0	▲50.0	▲50.0	▲75.0
鉄鋼	33.3	▲40.0	▲73.3	0.0
非鉄金属	▲50.0	▲33.3	16.7	33.3
金属製品	28.5	50.0	21.5	▲16.6
一般機械・輸送機械	25.0	▲11.1	▲36.1	▲11.1
電気機械	26.3	▲42.9	▲69.2	▲28.6
その他製造	▲20.0	0.0	20.0	▲16.7
非製造業	▲12.6	▲6.5	6.1	▲8.9
運輸	5.3	▲6.7	▲12.0	▲26.7
卸・小売	2.9	11.4	8.5	▲2.9
不動産	▲33.3	33.3	66.6	33.3
その他サービス	▲4.5	▲21.1	▲16.6	▲15.8
鉱業	▲20.0	20.0	40.0	▲40.0
建設	▲35.0	▲14.0	21.0	▲6.7

II. 経営概況

1. 売上高・経常利益

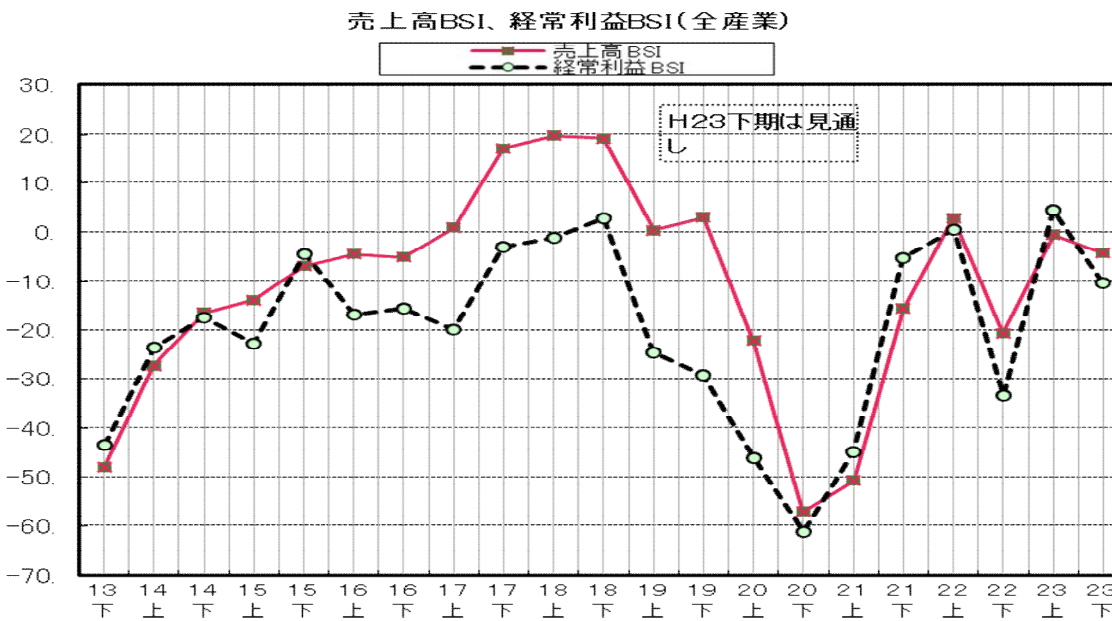
— 23 年上期実績は、売上げは横ばいながら収益は改善するが、下期の売上・収益は小幅な下降を予想—

平成 23 年度上期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が 34.7%、「減少した」とする企業が 35.2%で、BSI は▲0.5 となり、前年同期に比べ▲3.4 ポイント下降した。業種別では、製造業が同▲18.9 ポイント下降の▲9.6、非製造業では 5.7 ポイント上昇の 4.1 となった。

経常利益は「増加した」とする企業が 38.3%、「減少した」とする企業が 33.7%で、BSI は 4.6 となった。製造業では、前年同期比▲9.5 下降の▲1.4、非製造業は同 12.3 ポイント上昇の 7.5 となった。

平成 23 年度下期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が 28.6%、「減少する」が 32.8%で、BSI は▲4.2 となり、平成 23 年度上期実績に比べ▲3.7 ポイント下降する見通しとなった。

経常利益は、「増加する」が 24.0%、「減少する」が 34.4%で、BSI は▲10.4 となり、前期に比べ▲15.0 ポイント下降と来期の見通しは下降となった。業種別の売上予想は製造業▲5.5、非製造業▲2.5、経常利益予想は、製造業▲6.9、非製造業▲11.6 となった。非製造業では、経費の上昇で減益を見込む企業が多い。



※ 23 年上期調査の休止により、22 年下期は実績値がないため、見通値を使用した。

売上高BSIの動向

	22 年度上期実績	23 年度上期実績		23 年度下期見通
			前回比	
全 産 業	2.9	▲0.5	▲3.4	▲4.2
製造業	9.3	▲9.6	▲18.9	▲5.5
非製造業	▲1.6	4.1	5.7	▲2.5

経常利益BSIの動向

	22 年度上期実績	23 年度上期実績		23 年度下期見通
			前回比	
全 産 業	0.5	4.6	4.1	▲ 10.4
製造業	8.1	▲1.4	▲9.5	▲ 6.9
非製造	▲4.8	7.5	12.3	▲ 11.6

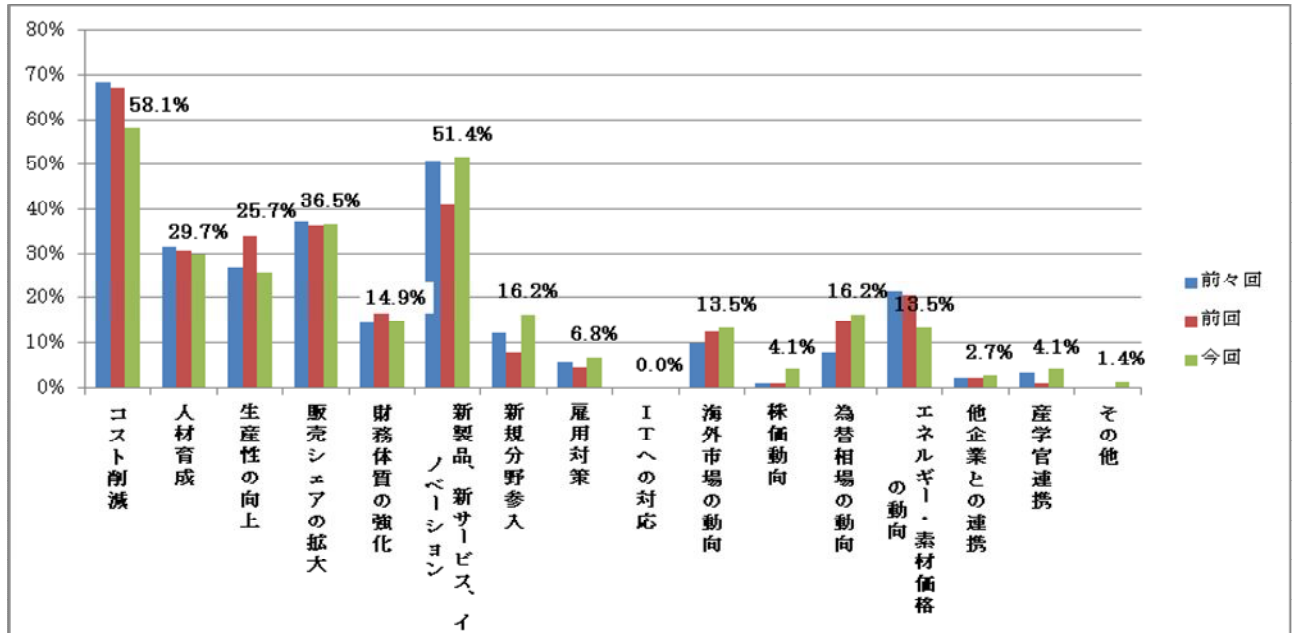
2. 企業経営上で特に関心の強い事項

(複数回答)

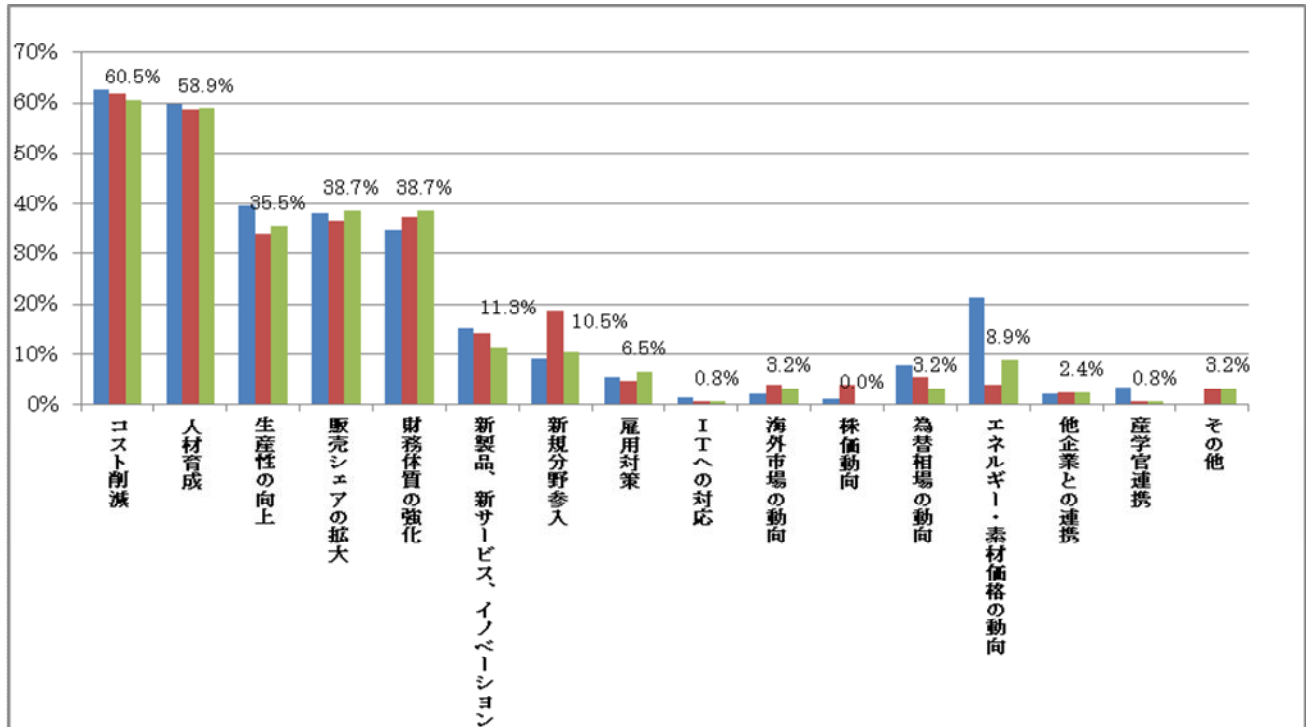
企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では前回調査と同様に「コストの削減」(58.1%)への関心が最も高く、次いで「新製品・技術開発・新サービス提供」(51.4%)「販売シェアの拡大」(36.5%)、「人材育成」(29.7%)と続いている。また、非製造業でも「コストの削減」(60.5%)が前回に引き続き一番の関心事項となっている。次いで「人材育成」(58.9%)、「販売シェアの拡大」(38.7%)「財務体質の強化」(38.7%)と続いている。

経営上関心の深い事項

製造業



非製造業



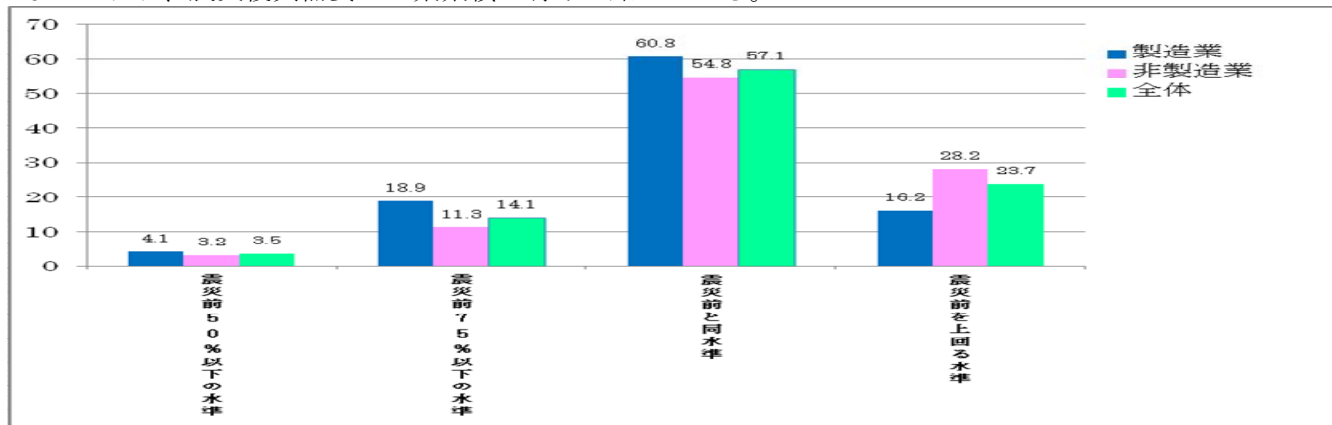
Ⅲ. その他（トピックス）

1. 東日本大震災からの復旧状況

東日本大震災から7カ月が経過したことから、会員企業の復旧状況をアンケート調査した。

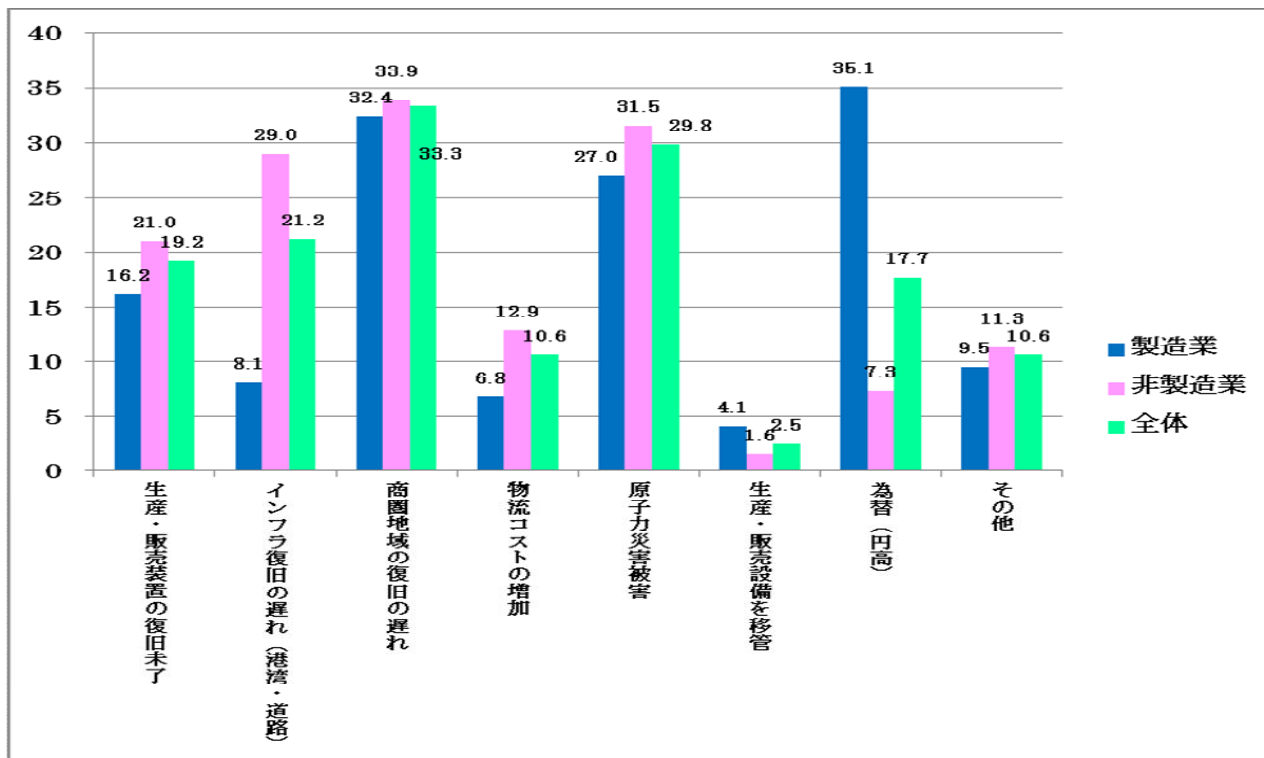
(1) 生産・売上の回復状況

震災前を上回る水準まで回復したとする企業は、製造業 16.2%、非製造業 28.2%、全体では 23.7% となった。また、震災前と同水準レベルまで売上・生産が回復したとする企業は、製造業 60.8%、非製造業 54.8%、全体では 57.1% となった。あわせて8割の企業が震災前水準を回復した。震災前を上回る売上げを計上している企業が多い業種は、卸・小売業（40.0%）、建設業（38.8%）となっており、震災復興需要が企業業績に寄与し始めている。



(2) 生産・売上水準回復の障害となっていること（複数回答）

製造業においては、7月以降急速に進んだ「円高」（35.1%）が生産回復の障害となっているとする回答が最も多く、次いで「商圏地域の復旧の遅れ」（32.4%）、「原子力災害被害」（27.0%）の順となった。非製造業においては、「商圏地域の復旧の遅れ」（33.9%）、「原子力災害被害」（31.5%）、「インフラ復旧の遅れ」（29.0%）の順となっている。その他としては、政府・自治体の復興計画の遅れや、風評被害による外国人観光客・一般観光客の減少を挙げる声もあった。全産業では、「商圏地域の復旧遅れ」（33.3%）「原子力災害被害」（29.8%）、「インフラ復旧の遅れ」（21.2%）となった。



(3) 今後の震災復旧計画における要望事項（複数回答）

今後震災復旧に対する要望事項としては、製造業では、「電力の安定供給」(59.5%)に対する要望が最も高く、次いで「被災企業に対する復興支援・雇用支援強化」(55.4%)、「港湾道路等の社会インフラの早期復旧」(40.5%)を望む声が大きかった。非製造業においては、「港湾・道路等社会インフラの早期復旧」(57.3%)、「被災企業に対する復興支援・雇用支援強化」(56.5%)、「特区等による税制優遇策の実施」(43.5%)の順であった。

全産業としては、「被災企業に対する復興支援・雇用支援強化」(56.1%)、「港湾道路等の社会インフラの早期復旧」(51.0%)、「電力の安定供給」(42.9%)の順となった。

